

抜粋

# 管理者研修用資料

～ 人の管理と企業活動における法務の基礎知識 ～

I・C・E Management

石嶋 琢巳（社会保険労務士・FP）

# 1. 労働関連法規について

---

労使関連  
(個別的)

労働基準法

雇用関連

労働者派遣法・職業安定法

男女雇用機会均等法

高年齢者等雇用安定法

障害者雇用促進法

労働保険  
安全衛生

労災保険法・雇用保険法

労働安全衛生法

社会保険等

健康保険法・厚生年金保険法

育児・介護休業法・最低賃金法

# 1-1. 労働基準法

## 労働基準法の概要

労働契約	無期又は有期(原則3年以内。一定の場合は5年以内)
就業規則	※ P4
労働時間等	原則1週40時間、1日8時間以内。変形労働時間制の採用も可能。
賃金	通貨で、直接、その全額を、毎月1回以上、一定期日に支払わなければならない。
解雇	一定の場合、解雇が制限される。普通解雇、整理解雇、懲戒解雇などがある。

# 1-1. 労働基準法

---

就業規則

常時10人以上の労働者を使用する場合に作成し、労基署に届出なければならない。

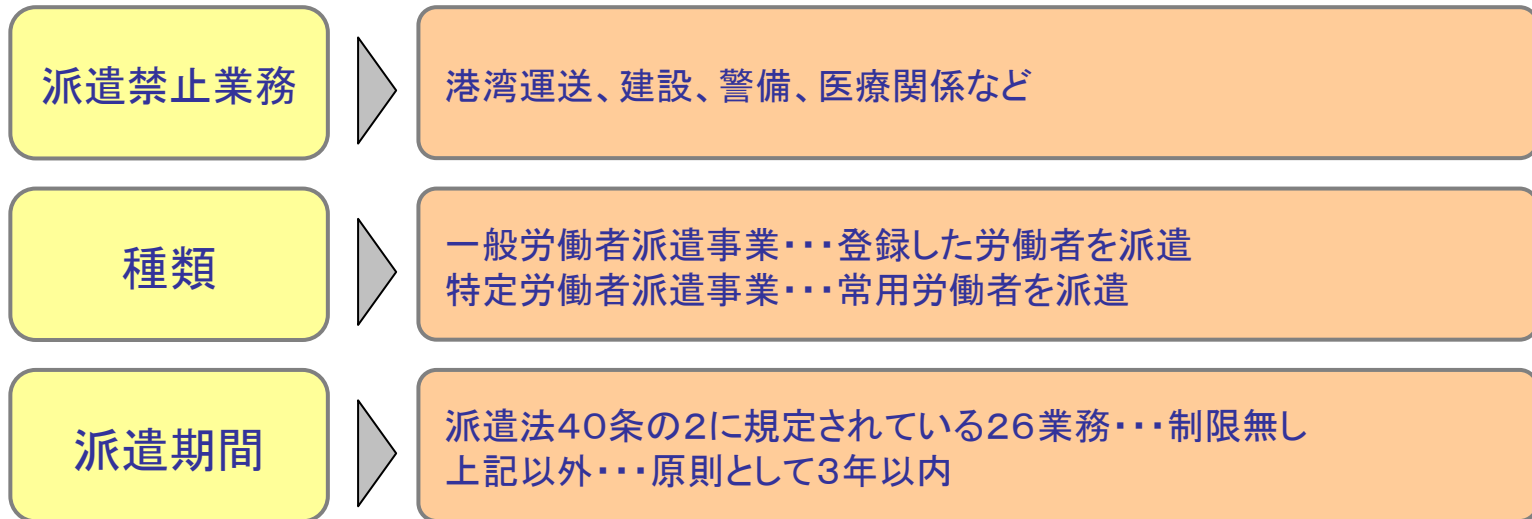
(略)

- ・個人情報の保護や営業秘密の保持に関する事項など会社の実状に応じて定める必要がある
- ・法改正があった場合、その都度規則の変更をする必要がある。

## 1-2. 労働者派遣法・職業安定法

---

### 労働者派遣法の概要

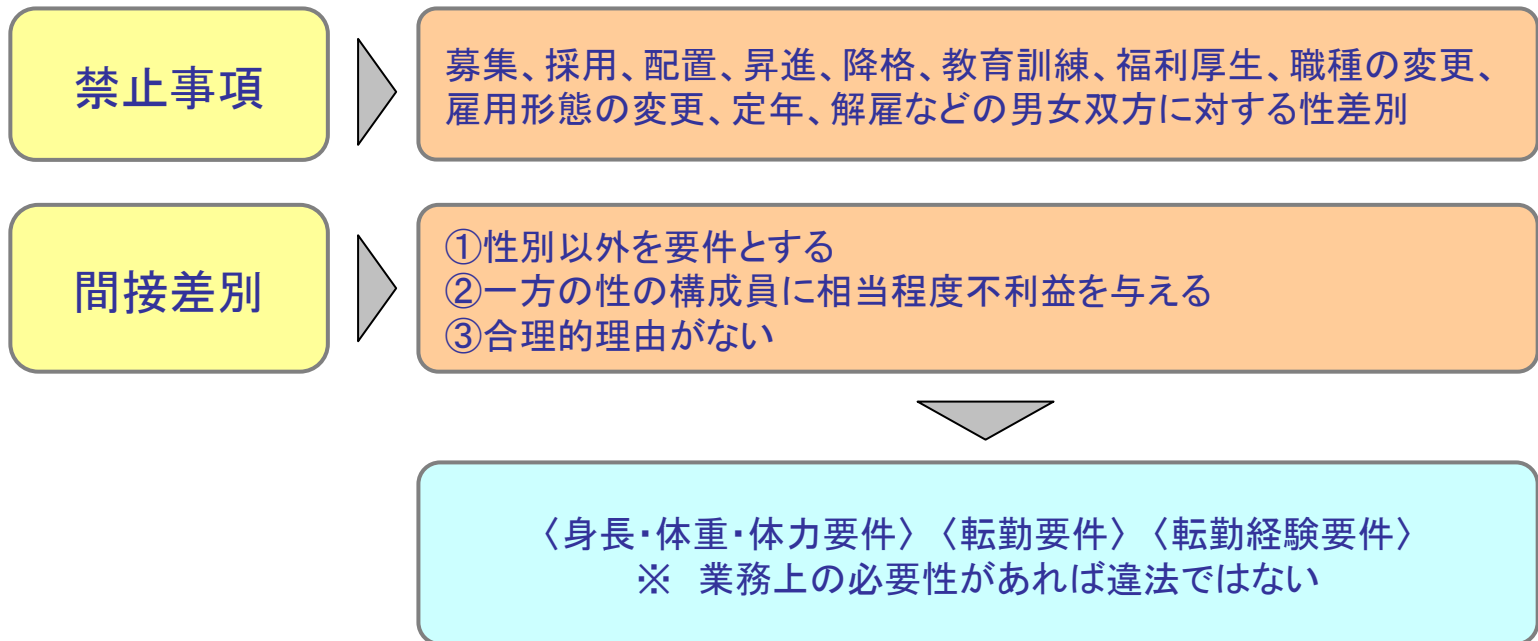


### 職業安定法の概要

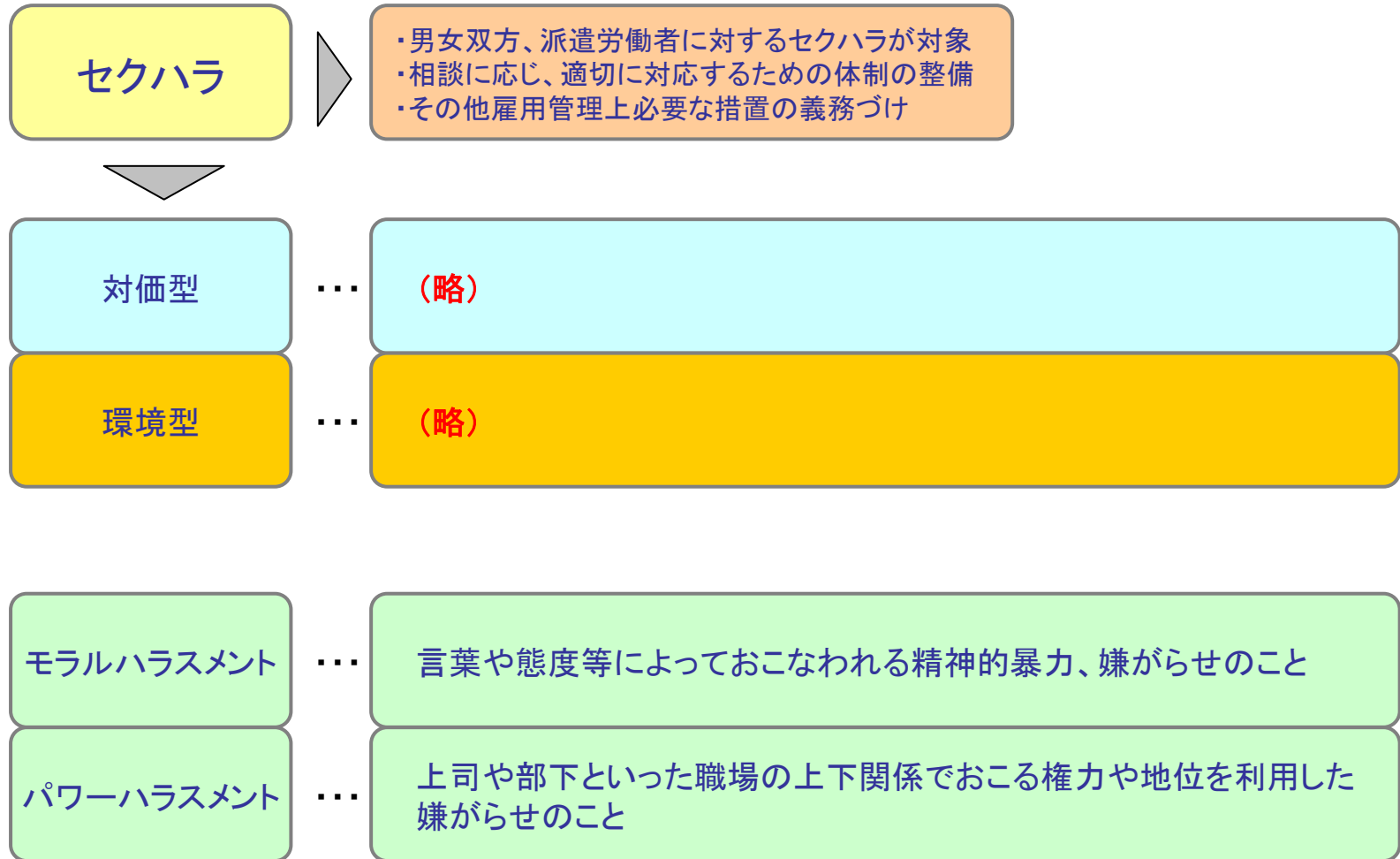
有料職業紹介事業について、労働者供給事業の禁止についてなど

# 1-3. 男女雇用機会均等法

## 男女雇用機会均等法の概要



# 1-3. 男女雇用機会均等法



# 1-4. 高年齢者等雇用安定法、障害者雇用促進法

---

## 高年齢者等雇用安定法の概要

定年

段階的に65歳まで定年を引き上げる、継続雇用制度を導入する、定年制を廃止する、いずれかを選択する必要がある。

## 障害者雇用促進法の概要

雇用率

常用労働者300人を基準に、障害者雇用率(1.8%)を義務づけられ、不足の場合負担金が発生し、超過する場合は報奨金制度が有る。



# 1-5. 労災保険法、雇用保険法、労働安全衛生法

---

## 労災保険法の概要

業務災害  
通勤災害

- ・治療費、休業補償、遺族補償、障害補償をカバーする
- ・従業員が1人でもいる場合に適用される
- ・保険料は全額会社負担

## 雇用保険法の概要

失業等給付  
雇用三事業

- ・失業、教育訓練、60歳以上の高年齢者などが一定の要件を満たした場合受給できる
- ・会社に対する助成金制度など

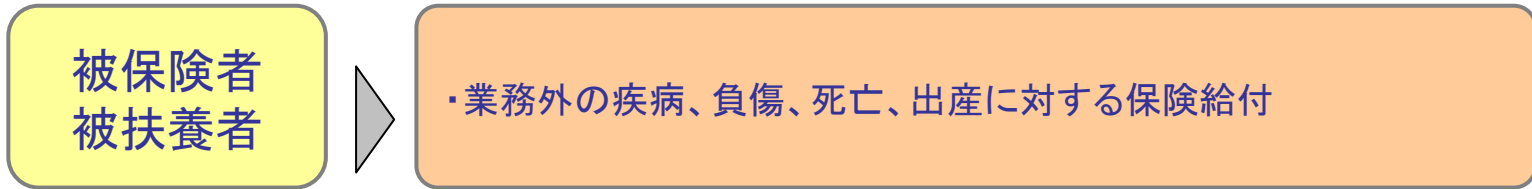
## 労働安全衛生法の概要

安全衛生管理

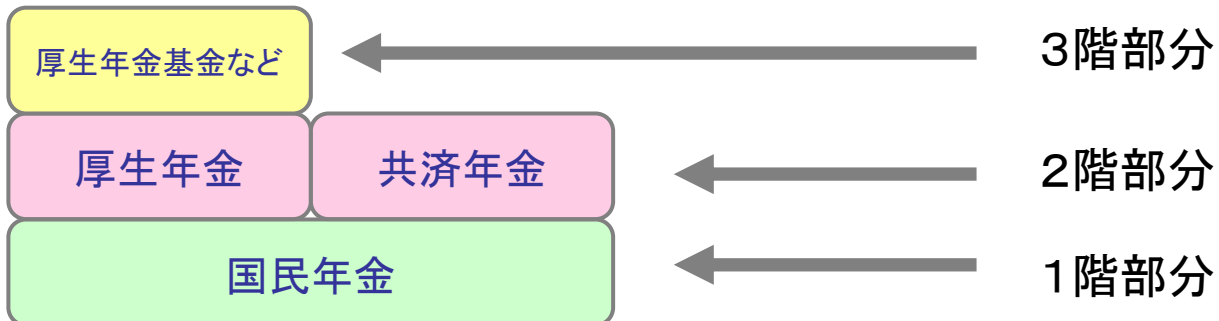
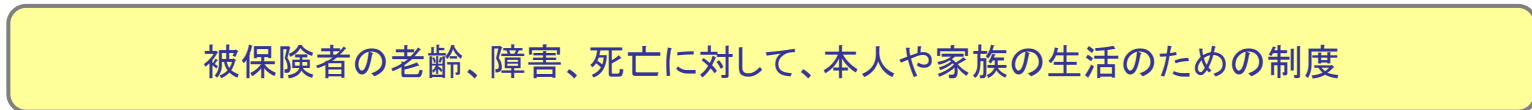
一定規模以上の事業場において、従業員に安全衛生管理を行わせること。健康診断の受診義務など。

# 1-6. 健康保険法、厚生年金保険法

## 健康保険法の概要



## 厚生年金保険法の概要



# 1-7. 育児・介護休業、最低賃金法

---

## 育児・介護休業法の概要

育児休業



・1歳に満たない子(一定の場合1歳6ヶ月)を養育するための休業

介護休業



・要介護状態にある対象家族を通算93日まで介護するための休業

## 最低賃金法の概要

地域別、産業別に国が定めた賃金の最低限度額 (※ 愛知県694円)

## 2. 企業活動における法規について

---

自由競争の促進

独占禁止法

知的財産

不正競争防止法

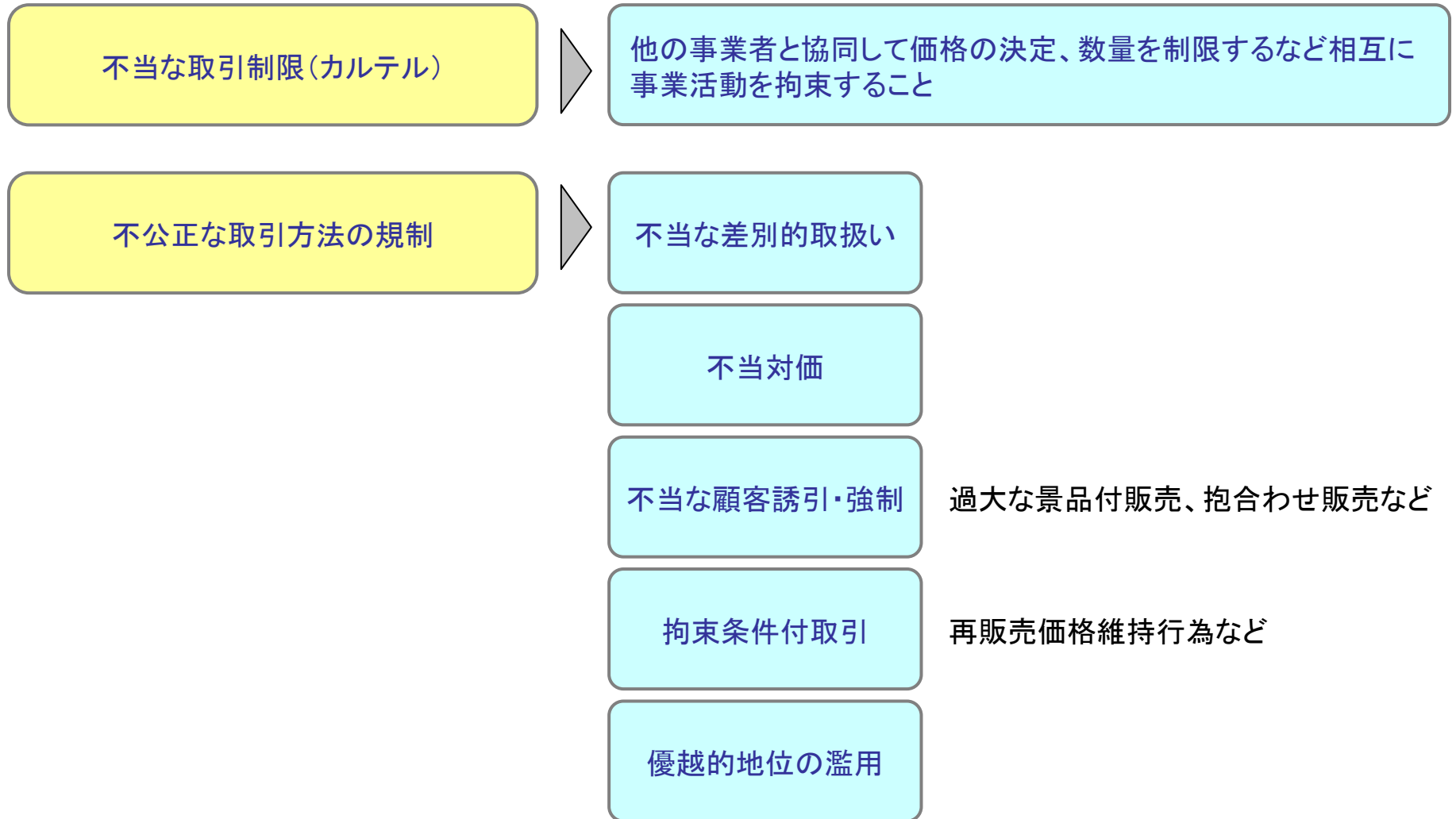
特許権、実用新案権、意匠権、商標権

その他

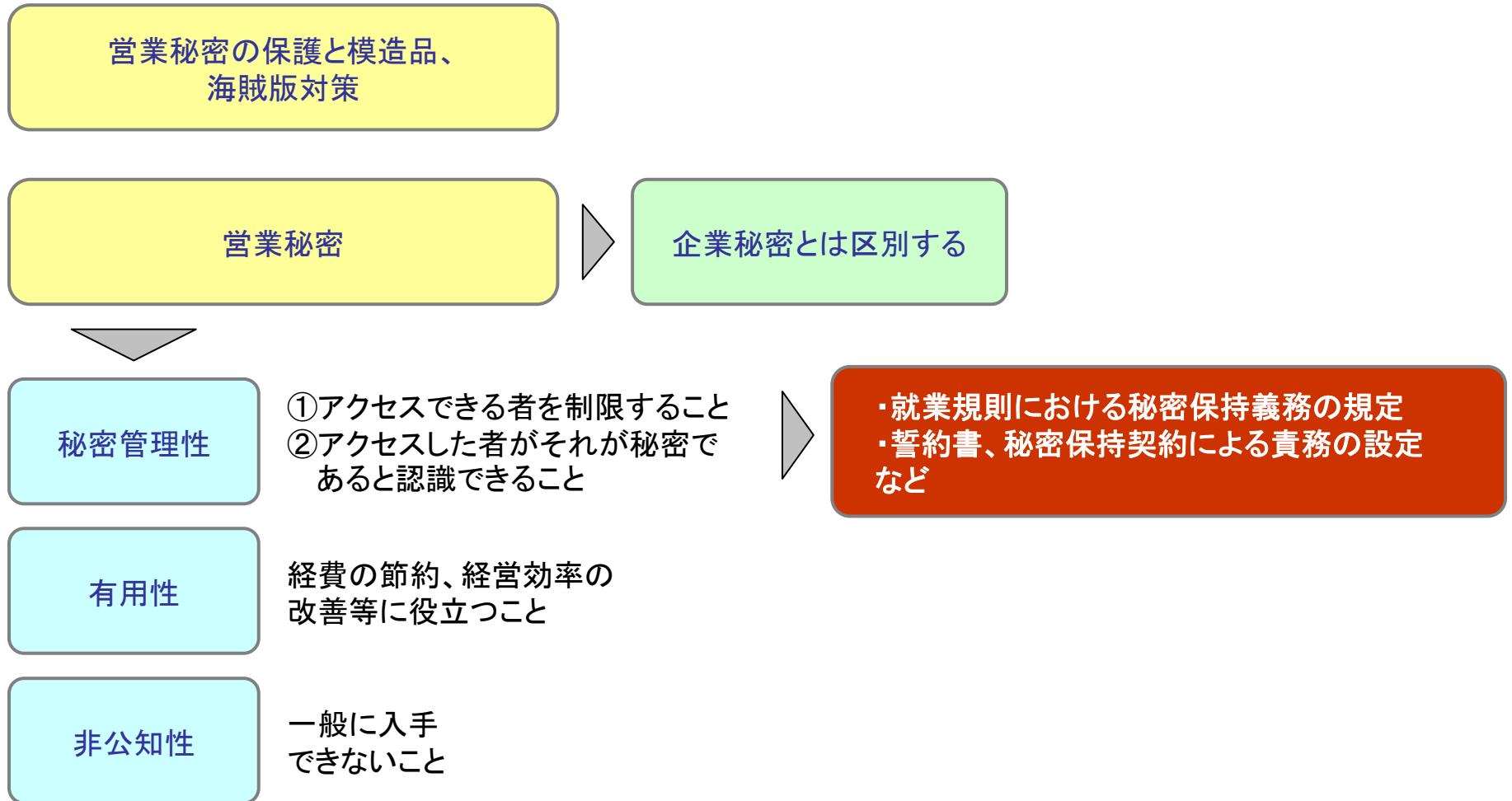
製造物責任法(PL法)

個人情報保護法

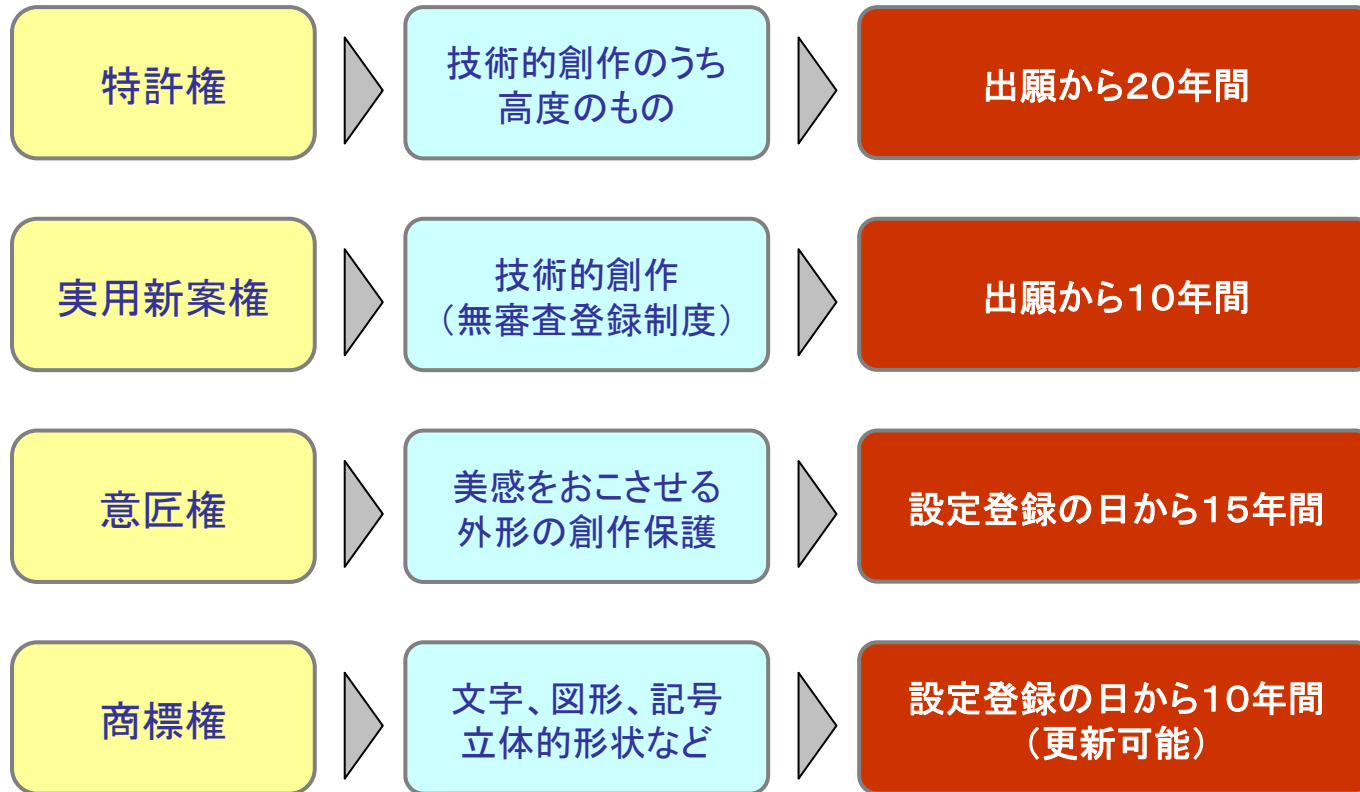
## 2-1. 独占禁止法(概要)



## 2-2. 不正競争防止法(概要)



## 2-3. 特許権、実用新案権、意匠権、商標権(概要)



## 3-1. 製造物責任法(PL法)(概要)

---

製造物

(略)

欠陥

(略)

製造業者等

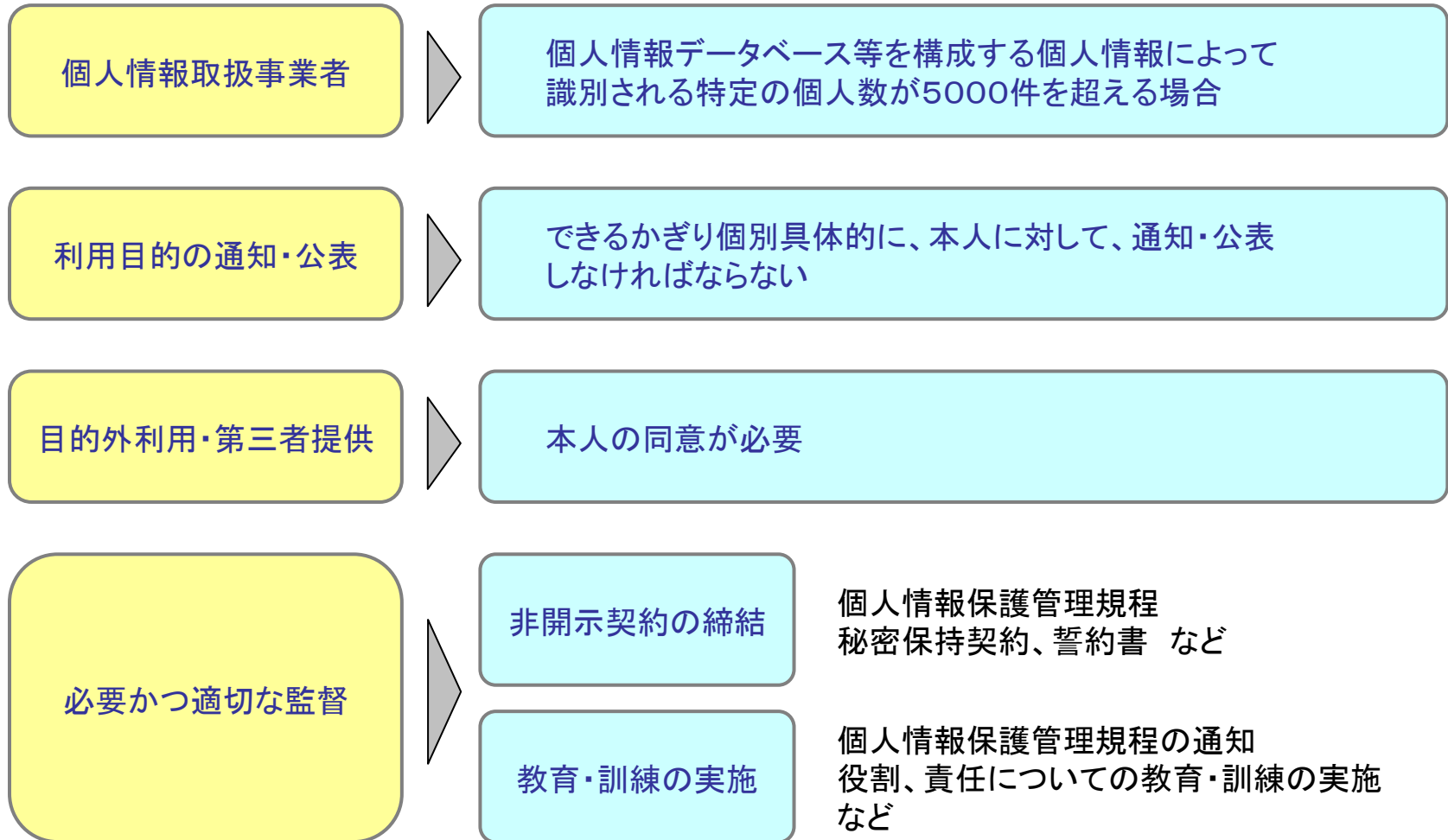
(略)

責任と免責

(略)



## 3-2. 個人情報保護法(概要)



---

## I・C・E Management

代表 石嶋 琢巳（いしじま たくみ） 社会保険労務士・FP

### 【プロフィール】

愛知県出身。昭和48年生まれの現在33歳。大阪府桃山学院大学卒業後、社会保険労務士事務所で約10年の勤務を経て独立。在職中は、労災処理、年金相談、助成金の手続き、就業規則の作成、賃金体系の整備など、会社内における人事・労務管理全般の支援に従事する。

### 【連絡先】

〒459-8001

名古屋市緑区大高町鶴田176タウンコート裕 I B-101

TEL/FAX (052)621-5154 携帯 090-1629-6922

URL <http://ice-m.jp> E-mail [taku3.i@r6.dion.ne.jp](mailto:taku3.i@r6.dion.ne.jp)

注) このテキストの著作権はI・C・E Managementに帰属します。  
全部又は一部を使用される場合は、許可が必要です。